

令和 8 年度

事業概要

(令和 7 年度取扱い実績)



秋田県生活センター

目 次

I 生活センターの概要

1 設置目的	1
2 所在地等	1
3 組織	2
4 沿革	2

II 令和8年度事業概要

1 消費者啓発	3
2 消費生活相談	4
3 交通事故相談	4

III 令和7年度実績

1 消費者啓発	5
2 消費生活相談	
(1) 消費生活相談件数等	
① 県・市町村相談窓口別相談件数及び推移	9
② 月別・相談窓口別相談件数 ③ 相談方法別相談件数	10
④ 性別・年齢別相談件数 ⑤ 職業別相談件数 ⑥ 他機関からの相談	10
⑦ 市町村別相談受付件数	11
(2) 相談内容	
① 相談件数が多い商品・サービス上位20	12
② 年代別の相談件数が多い商品・サービス	14
③ 特殊販売に関する相談	15
④ 危害・危険に関する相談	16
(3) 処理結果	17
① 処理結果	17
② 処理期間	17
③ 被害救済	17
(4) トピックス	18
3 多重債務相談	19
4 食品表示及び景品表示に関する相談等	19

IV 令和7年度交通事故相談の実績

1 年度別相談件数推移	20
2 相談者と当事者の関係	20
3 事故の種類別相談件数	20
4 相談内容	21
5 職業別相談件数	21
6 市町村別相談件数	22

I 生活センターの概要

1 設置目的

消費生活に関する相談対応、苦情の処理、情報の提供並びに交通事故に関する相談等を行い、県民生活の安定向上に役立てる。

2 所在地等

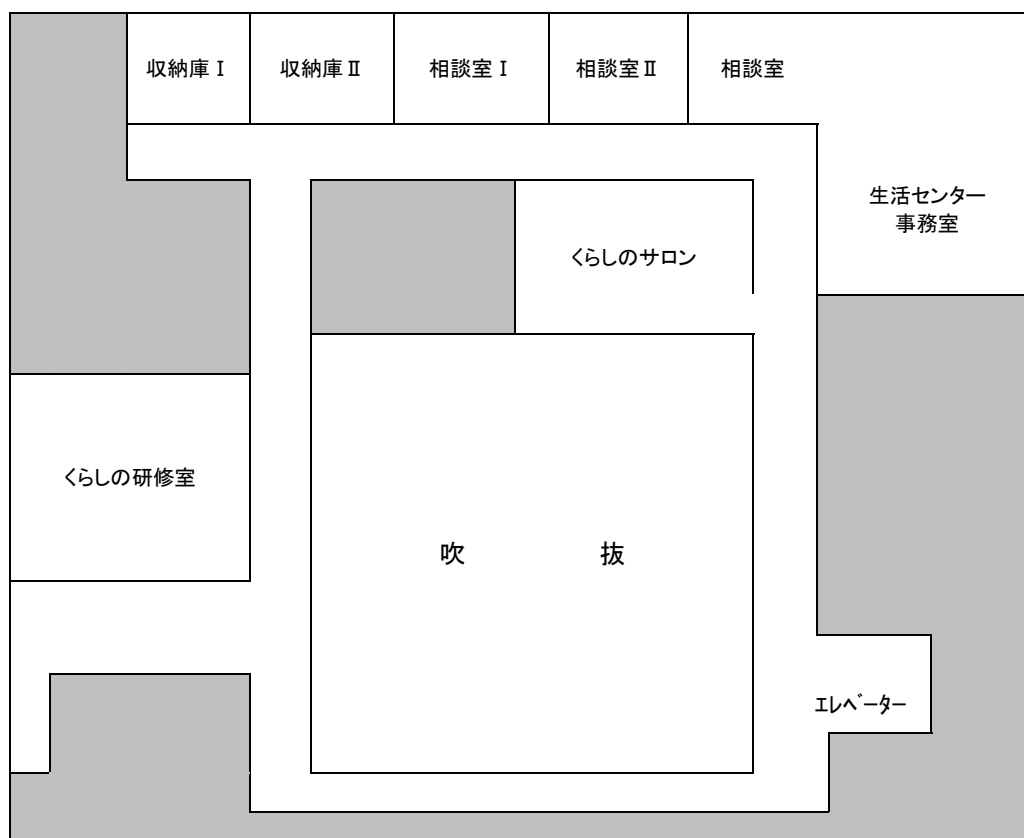
所在地 秋田市中通二丁目3番8号 秋田県総合生活文化会館(アトリオン) 7階

電話番号 018-836-7806

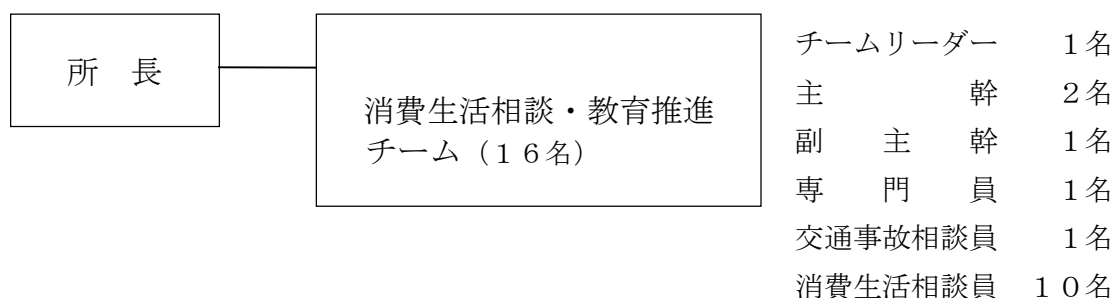
018-835-0999 (消費生活相談専用)

018-836-7804 (交通事故相談専用)

配置図



3 組 織 (令和8年4月1日現在) (17名)



4 沿 革

昭和42年	7月	1日	秋田県交通事故相談所を設立 (青少年交通対策室)
昭和43年	9月	2日	秋田県消費生活相談所を設立 (企画開発部総合調整課)
昭和46年	10月	5日	企画開発部企画室へ移管
昭和48年	4月	1日	秋田県生活センターに名称変更 (民生部県民生活課) 交通事故相談所を生活センター内に移転
昭和49年	4月	1日	企画調整部消費生活課へ移管
昭和56年	4月	1日	生活環境部県民生活課へ移管
平成元年	11月	1日	秋田県総合生活文化会館生活センターに改組 アトリオンへ移転
平成18年	4月	1日	秋田県生活センターに改組
平成21年	4月	1日	交通事故相談所を廃止し、生活センターへ統合
平成23年	4月	1日	地域振興局の消費生活相談窓口を生活センターに一本化 し、北部消費生活相談室 (大館市)・南部消費生活相談室 (横手市) を開設 食品表示・景品表示等の業務を開始
平成24年	4月	18日	食品の放射性物質検査の業務を開始
令和元年	9月	6日	食品の放射性物質検査の検査機器を横手保健所に移設
令和6年	4月	1日	北部・南部消費生活相談室を廃止し、消費生活相談窓口を 生活センターに集約 食品表示の業務を生活衛生課、大館福祉環境部、平鹿福 祉環境部へ移管

II 令和7年度事業概要

1 消費者啓発

安全で心豊かな「暮らし」に必要な知識や情報を身に付け、消費生活を取り巻く環境の変化に的確に対応できる「主体性ある消費者」の育成・支援を目的とし、一般消費者等を対象に消費生活講座を実施する。

また、商品・サービスに関する知識の普及と消費者被害の未然防止のため、消費生活に必要な情報を広く提供する。

講座名	対象	会場	講師	内容
消費生活出前講座	一般消費者 企業、団体 等	県内全域	生活センター 職員	悪質商法・消費者トラブル等 に関する出前講座を実施
消費者教育支援講座	中高大学生 教職員等	学校等	生活センター 職員	若者が被害に遭いやすい消費 費・契約トラブルの未然防止 等を図るため、消費者教育支 援講座を実施
消費者力向上サポート講座	一般消費者	くらしの研修室 等	外部講師等	県民自らが消費生活に関する 理解や知識を深めてトラブル を未然防止を図るため、専門 の講師による講座を実施
消費者問題講演会	一般消費者	各地域	外部講師 生活センター 職員	各地域の女性団体、福祉団体 等と連携し、県内各地で消費 者問題等に関する講演会を実 施
マスメディア等による情報提供	新聞、テレビ、ラジオ、インターネットを利用した情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に関するトピックスを新聞掲載 (秋田魁新報「くらしのサプリ」 読売新聞「おらほ」) ・生活センターSNSによる消費者トラブル被害防止に向けた注意喚起 情報等の発信 (令和6年10月1日運用開始) ・緊急情報提供は随時 (県ウェブサイト、報道機関への情報提供) 			

2 消費生活相談

(1) 消費生活相談

消費生活に関する苦情や問い合わせ等の相談に応じ、的確な助言及び情報提供を行うとともに、必要に応じて事業者との間に入って「あっせん」を行い、問題解決を図る。

(2) 消費生活相談に係る商品テスト

苦情相談の対象となった商品のうち、危害を生じさせ又はその恐れがあるものでテストの必要性を認めた場合は、国民生活センター等外部の試験機関にテストを依頼し相談に対応する。

(3) 消費者被害対策

事業者等が行う取引行為が、法律や条令に違反していると認められる場合は、その事業者等に対する調査結果に基づき行政指導等を行う。

(4) 消費生活相談体制強化（市町村への支援）

市町村の消費生活相談の実施に関し、市町村相互間の連絡調整及び市町村に対する必要な助言、協力、情報の提供及びその他の援助を行う。

3 交通事故相談

交通事故による被害者及び加害者等の示談の仕方や賠償額の算定方法など、種々の問題について相談に応じ、解決のために適切な助言を行う。

Ⅲ 令和7年度実績

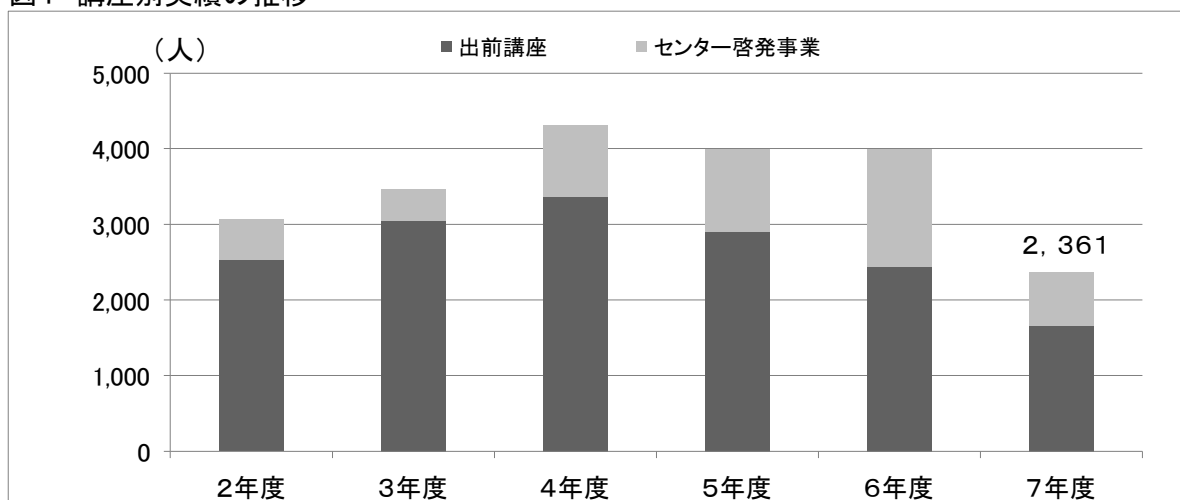
1 消費者啓発

表1 講座別実績の推移

(人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比
出前講座	2,535	3,055	3,373	2,894	2,443	1,659	△ 784
消費生活出前講座	348	658	845	607	1,397	741	△ 656
消費者教育支援講座	1,138	491	1,176	724	1,046	918	△ 128
食品表示出前講座	1,049	1,906	1,352	1,563			0
センター啓発事業	536	415	945	1,089	1,556	702	△ 854
計	3,071	3,470	4,318	3,983	3,999	2,361	△ 1,638

図1 講座別実績の推移



(1) 出前講座

① 消費生活出前講座

- 各団体(企業、社会福祉関係団体、地域団体等)に対して、悪質商法・消費者トラブルに関する出前講座を実施した。

(実施件数)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
19	27	42	33	36	26

② 消費者教育支援講座

- 中高大学生、教職員等に対して、若者が被害に遭いやすい消費・契約トラブルに関する消費者教育支援講座を実施した。

(実施件数)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
13	7	15	10	9	12

③ 食品表示出前講座(令和5年度まで実施)

- 食品関連事業者、生産者団体等に対して、食品表示に関する出前講座を実施した。

(実施件数)

2年度	3年度	4年度	5年度
26	39	34	35

(2) センター啓発事業

- 「消費者力向上サポート講座」: 日常の「暮らし」に関係のあるテーマについて、各種専門家による講座を実施した。
- 「消費者問題講演会」: 消費者問題の普及・啓発のため、各地域の団体と連携し、各地域で専門家による消費者問題に関する講演会を実施した。

【消費生活啓発事業の開催実績】

(1) 出前講座【38件 1,659人】

① 消費生活出前講座【26件 741人】

	開催日	相手側	対象者	場所	人数
1	4月14日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
2	4月22日	秋田市サークルくれない婦人学級	会員	秋田市	25
3	4月24日	横手市食生活改善推進協議会雄物川支部	会員	横手市	20
4	5月26日	潟上市市民センター「ひまわり教室」	市民	潟上市	5
5	6月10日	由利耕心大学	会員	由利本荘市	85
6	6月16日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
7	6月18日	昭和湖南大学	会員	潟上市	9
8	6月24日	能代市民生委員児童委員協議会	会員	能代市	41
9	7月10日	タブロス株式会社	社員	秋田市	70
10	7月17日	ことぶき学園かがやきクラブ	会員	潟上市	6
11	7月22日	潟上市民生児童委員協議会	会員	潟上市	19
12	7月27日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	北秋田市	10
13	8月4日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
14	8月24日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	秋田市	38
15	9月7日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	大仙市	16
16	9月17日	秋田障害者の生涯学習コンソーシアム	受講者	秋田市	30
17	10月6日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
18	10月16日	秋田県警察本部	警務部広報広聴課職員	秋田市	15
19	10月28日	秋田県シルバー人材センター連合会	会員	由利本荘市	21
20	11月15日	潟上市飯田川結核予防婦人会学習会	会員	潟上市	60
21	12月3日	秋田県老連大学校	会員	秋田市	25
22	12月11日	まなびの広場	会員	潟上市	8
23	1月7日	男の秘密基地	会員	秋田市	14
24	2月4日	秋田寿大学	会員	秋田市	124
25	2月16日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	20
26	3月10日	大館北秋公民館連合会	会員	北秋田市	20
					741

② 教育支援講座【12件 918人】

	開催日	相手側	対象者	場所	人数
1	5月2日	秋田栄養短期大学	1年生	秋田市	39
2	6月9日	秋田県立大学	生物資源学部1年生	秋田市	175
3	6月10日	秋田技術専門学校	1年生	秋田市	79
4	7月8日	秋田大学	学生	秋田市	283
5	7月16日	秋田県消防学校	初任教育第79期入校学生	由利本荘市	55
6	7月29日	大館北秋田技術・家庭科研究会	中学校家庭科教員	北秋田市	12
7	9月19日	由利本荘市岩城地区民生児童委員協議会	民生児童委員	由利本荘市	17
8	11月18日	秋田県立能代松陽高校	3年生	能代市	90
9	12月12日	秋田県立ゆり支援学校	生徒、保護者	由利本荘市	90
10	12月19日	秋田県立視覚支援学校	高等部、保護者、教員	秋田市	30
11	1月27日	秋田県立本荘高校	3年生	由利本荘市	13
12	2月19日	秋田リハビリテーション学院	理学療法科2年生	秋田市	35
					918

(2) センター啓発事業【12回開催 702人】

消費者力向上サポート講座【6回開催 146人】

<中央講座>

	開催日	テーマ	場所	人数
1	6月18日	豊かな老後のために知っておきたいお金の話	生活センター	33
2	7月16日	特殊詐欺の被害防止について		31
3	8月20日	防ごう！生活習慣病～食事のポイント～		20
4	9月17日	キッチンから始めよう エシカル消費・食品ロス削減！		15
5	10月15日	こんな時どうする？トラブルに遭わないために		25
6	11月19日	ネット通販トラブル等の防止策		22
				146

<地域講座>

開催なし

消費者問題講演会【6回開催 556人】

	開催日	主なテーマ	共催	場所	人数
1	7月28日	知っておきたい食の安全！～健康食品の過剰摂取にご注意！～	大館市連合婦人会	大館市	80
2	10月9日	豊かな老後のために知っておきたいこと	北秋田市・上小阿仁村連合婦人会	北秋田市	100
3	10月28日	横手市内の交通事故発生状況 消費トラブル防止策・対処法	横手市連合婦人会	横手市	150
4	11月8日	金融経済講演会「オラの日米おもしろお金講座」	秋田県金融広報委員会 秋田市市民相談センター	秋田市	115
5	11月17日	消費者問題の歴史と最近の消費者トラブル	山本郡連合婦人会	三種町	70
6	12月3日	特殊詐欺の被害防止について	由利本荘市婦人団体連絡協議会	由利本荘市	41
					556

新聞等への掲載

<秋田魁新報「くらしのサブリ」>

	掲載月	テーマ
1	4月	春の消費トラブル
2	5月	消費者月間・講座開催
3	6月	ネット通販
4	7月	キャッシュレス決済
5	8月	クーリングオフ
6	9月	多重債務無料相談会
7	10月	製品安全総点検月間
8	11月	海外不審電話
9	12月	除雪機の事故防止
10	1月	点検商法
11	2月	レスキュー商法
12	3月	賃貸住宅トラブル

<読売新聞タブロイド紙「おらほ」>

	掲載月	テーマ
1	4月	春の消費トラブル
2	5月	消費者月間・講座開催
3	6月	ネット通販
4	7月	キャッシュレス決済
5	8月	クーリングオフ
6	9月	多重債務無料相談会
7	10月	製品安全総点検月間
8	11月	海外不審電話
9	12月	除雪機の事故防止
10	1月	点検商法
11	2月	レスキュー商法
12	3月	賃貸住宅トラブル

SNS投稿【計46件】

	掲載日	テーマ
1	4月25日	ヘアアイロンによる子どものやけど 置き場所や置き方に気をつけて
2	5月2日	ネット通販 あらかじめ入っているチェックに注意
3	5月16日	警察がLINEのビデオ通話等で連絡を取ることはありません
4	6月2日	強い日差しに注意！思わぬ場所でやけど
5	6月2日	アームリング付き浮き具による子どもの溺水事故が発生！
6	6月2日	高齢者サポートサービスの契約トラブルに注意
7	6月9日	思わぬ大事故も！刈払作業は最新の注意を払って
8	6月16日	商品を返送したり受け取り拒否したりしても、それだけでは解約にはなりません
9	6月20日	リチウムイオン電池の膨張、発煙・発火に注意
10	6月30日	安価なプランの広告を見て出向いたら高額な美容医療契約に！
11	7月4日	怪しい通販サイトにご注意
12	7月14日	慌てないで！災害後に増える住宅修理のトラブル
13	7月18日	ヘアアイロンによる子どものやけど 置き場所や置き方に気をつけて
14	7月31日	刈払機(草刈機)の作業中の事故に注意！
15	8月1日	配線器具 その使い方、間違っていますか？正しく使って安全に
16	8月7日	オーディションを受けたら…高額なマネジメント契約に
17	8月22日	地震や台風…停電復旧後の通電火災に注意
18	9月2日	災害時にも活躍 携帯発電機やポータブル電源の取り扱いに注意
19	9月8日	クラスTシャツ 発注トラブルに注意！
20	9月12日	国勢調査をかたる不審な電話や訪問に注意
21	9月19日	「見守り」と「気づき」で高齢者の被害を防ごう
22	9月26日	ペダルなし二輪遊具の事故に注意！
23	9月26日	海外事業者とのサブスク契約！？安易にサイトやアプリに登録しないで
24	10月10日	無料動画を観ていたらいきなり有料登録に！
25	10月20日	お試しや1回だけだと思ったら、定期購入だった
26	10月27日	利用明細は必ず確認！意図せぬりぼ払いに注意
27	10月30日	遺品整理を頼むときは、事業者選びは慎重に
28	11月7日	除雪機で死亡事故も！安全機能の無効化は絶対やめて
29	11月27日	広告と異なる商品が届くネット通販に注意
30	11月27日	通販で宅配荷物の置き配 上手に利用するために！
31	11月27日	ガラス繊維強化プラスチックによるけがに注意！
32	11月28日	抱っこひも 正しく装着して事故を防ぎましょう！
33	12月5日	不要なオプションが付けられていた！？携帯電話の契約は慎重に
34	12月12日	SNSで勧誘される詐欺的な暗号資産の投資話 被害回復は困難です
35	12月22日	有料老人ホームの退去時トラブル
36	12月26日	公式サイトだと思ったら！？ESTA等の電子渡航認証申請は慎重に
37	1月16日	公式？申請代行？ESTA等の電子渡航認証申請は慎重に
38	1月22日	球形のチーズによる子どもの窒息に注意！
39	1月23日	契約内容は自身でよく確認！ネットの旅行予約
40	1月30日	太陽光発電システムの点検商法に注意
41	2月6日	成人式の晴れ着レンタル早期契約や強引な勧誘に注意！
42	2月20日	テレビショッピングではテレビ広告以外の情報もしっかり確認
43	2月20日	自動車教習所選びは慎重に
44	3月6日	フリマサービスのトラブルに注意！
45	3月16日	引越事業者とのトラブルに注意
46	3月25日	海外からの不審な電話にご注意

2 消費生活相談

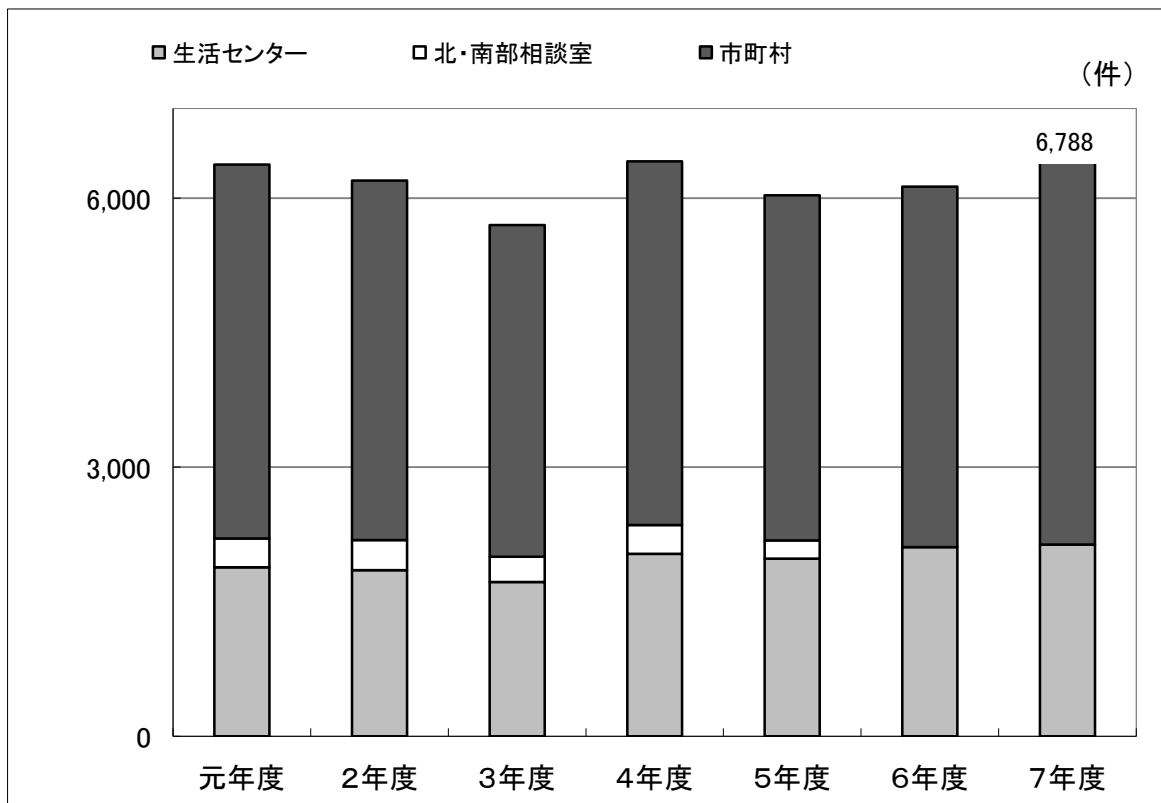
(1) 消費生活相談件数等

① 県・市町村相談窓口別相談件数及び推移

(単位:件、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	6-7 増減率
県分	2,204	2,188	2,002	2,356	2,185	2,110	2,137	1.3
生活センター	1,885	1,850	1,720	2,032	1,979	2,110	2,137	1.3
北部・南部相談室	319	338	282	324	206			
市町村分	4,172	4,008	3,699	4,054	3,849	4,018	4,651	15.8
計	6,376	6,196	5,701	6,410	6,034	6,128	6,788	10.8
対前年度比	3.9	△ 2.8	△ 8.0	12.4	△ 5.9	1.6	10.8	
(参考)市町村割合	65.4	64.7	64.9	63.2	63.8	65.6	68.5	

※北部・南部相談室を廃止し、6年度から生活センターへ相談窓口を集約



- ・ 県全体の相談受付件数は3年度に減少したが、ほぼ横ばいで推移している。
- ・ 相談受付件数のうち市町村が県全体に占める割合は60%台と、ほぼ横ばいで推移している。

② 月別・相談窓口別相談件数(県受付分)

(単位:件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活センター	203	177	178	211	166	165	174	175	177	161	165	185	2,137

③ 相談方法別相談件数(県受付分)

(単位:件)

区分	来訪	電話	文書	計
生活センター	177	1,939	21	2,137

④ 性別・年代別相談件数(県受付分)

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件、%)

区分	6年度				
	男性	女性	不明・団体等	計	割合
20歳未満	13	8	1	22	1.0
20代	45	44	2	91	4.3
30代	54	53	1	108	5.1
40代	80	83	1	164	7.8
50代	166	138	0	304	14.4
60代	156	186	2	344	16.3
70代	168	186	2	356	16.9
80歳以上	83	88	0	171	8.1
不明	202	124	224	550	26.1
計	967	910	233	2,110	100.0
割合	45.8	43.1	11.1		

(単位:件、%)

区分	7年度				
	男性	女性	不明・団体等	計	割合
20歳未満	17	12	0	29	1.3
20代	59	63	2	124	5.8
30代	61	56	2	119	5.6
40代	86	90	0	176	8.2
50代	146	155	1	302	14.1
60代	181	184	0	365	17.1
70代	212	185	2	399	18.7
80歳以上	69	95	4	168	7.9
不明	184	116	155	455	21.3
計	1,015	956	166	2,137	100.0
割合	47.5	44.7	7.8		

⑤ 職業別相談件数(県受付分)

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件)

区分	6年度	7年度
給与生活者	602	635
自営・自由業	96	127
家事従事者	109	122
学生	32	37
無職	669	636
行政機関	0	3
企業団体	79	62
その他・不明	523	515
計	2,110	2,137

⑥ 他機関からの相談(県受付分)

(単位:件)

区分	6年度	7年度
行政機関	0	3
企業・団体	79	62
市町村消費生活相談窓口(経由)	87	114
計	166	179

⑦ 市町村別相談受付件数

(単位:件)

市町村名	県受付の相談件数		市町村受付の相談件数		県+市町村	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
秋田市	970	982	1,566	1,826	2,536	2,808
能代市	38	46	416	515	454	561
横手市	76	59	424	548	500	607
大館市	63	55	374	359	437	414
男鹿市	36	58	64	76	100	134
湯沢市	33	36	234	218	267	254
鹿角市	36	43	93	101	129	144
由利本荘市	123	89	135	171	258	260
潟上市	82	116	71	93	153	209
大仙市	89	103	307	346	396	449
北秋田市	32	40	103	129	135	169
にかほ市	41	25	90	109	131	134
仙北市	41	75	68	58	109	133
市計	1,660	1,727	3,945	4,549	5,605	6,276
小坂町	19	14	9	10	28	24
上小阿仁村	3	2	1	2	4	4
藤里町	5	4	3	2	8	6
三種町	32	42	15	16	47	58
八峰町	18	18	14	25	32	43
五城目町	28	25	3	0	31	25
八郎潟町	23	13	2	0	25	13
井川町	16	11	0	0	16	11
大潟村	10	18	1	4	11	22
美郷町	45	63	4	7	49	70
羽後町	16	16	21	31	37	47
東成瀬村	2	7	0	5	2	12
町村計	217	233	73	102	290	335
県外・不明	233	177			233	177
計	2,110	2,137	4,018	4,651	6,128	6,788

(2) 相談内容

① 相談件数が多い商品・サービス上位20(県受付分)

商品・サービス内容	6年度	7年度	
		件数	主な相談内容(件数)
1 商品一般	247	266	複数の商品・役務の分類項目にまたがっているもの、商品が特定できないもの等 「2時間後に電話が使えなくなる」等の不審な電話の相談が多い。 ・「不審な電話」 79件 ・「覚えのない請求」 47件 ・「不審なメール」 20件 ・「不審な荷物」 14件
2 運輸・通信サービス	172	197	「固定電話が使えなくなる」「料金が安くなる」「工事費無料」等という光回線の電話勧誘に関する相談が多い。 ・「インターネット通信サービス」 77件 ・「移動通信サービス」 51件 ・「電報・固定電話」 35件 ・「放送」 12件
3 保健衛生品	194	189	「1回だけのつもりで化粧品を申し込んだが定期購入になっていた」というインターネット通販の相談が多い。 ・「化粧品」 149件 ・「医薬品」 17件 ・「医療用具」 12件 ・「理美容器具・用品」 6件
4 食料品	197	181	「1回だけのつもりで健康食品を申し込んだが定期購入になっていた」というインターネット通販の相談が多い。 ・「健康食品」 81件 ・「魚介類」 25件 ・「穀類」 18件 ・「飲料」 12件
5 金融・保険サービス	137	142	・「融資サービス」 52件 ・「クレジットカード」 23件 ・「生命保険」 14件 ・「損害保険」 13件
6 他の役務	161	125	・「質疑応答サイト」 9件 ・「弁護士」 9件 ・「祈とうサービス」 9件 ・「廃品回収サービス」 8件
6 教養娯楽品	109	132	・「電話機・電話機用品」 22件 ・「書籍・印刷物」 18件 ・「玩具・遊具」 16件 ・「パソコン・パソコン関連用品」 14件 ・「音響・映像製品」 14件
8 被服品	86	124	・「紳士・婦人洋服」 51件 ・「アクセサリ」 13件 ・「履物」 12件
9 他の相談	143	114	・「家庭管理」 10件 ・「相隣関係」 10件 ・「健康管理」 5件
10 保健・福祉サービス	87	109	・「医療」 35件 ・「脱毛エステ」 21件 ・「老人福祉・サービス」 9件

商品・サービス内容		6年度	7年度	
			件数	主な相談内容(件数)
11	教養・娯楽サービス	114	92	・「娯楽等情報配信サービス」 26件 ・「教室・講座」 21件 ・「出会い系サイト・アプリ」 5件 ・「インターネットゲーム」 5件 ・「コンサート」 5件 ・「ソフトウェアライセンス」 5件
12	レンタル・リース・貸借	78	87	・「賃貸アパート」 52件 ・「借家」 14件 ・「リースサービス」 8件
13	車両・乗り物	59	76	・「自動車」 69件 ・「自動車用品」 6件
14	住居品	79	71	・「空調・冷暖房機器」 18件 ・「食器・台所用品」 13件
15	他の行政サービス	41	49	・「税金に関連するもの」 4件 ・「除雪に関連するもの」 1件
16	光熱水品	45	46	・「電気」 26件 ・「石油」 11件 ・「ガス」 5件
17	土地・建物・設備	42	44	・「空調・冷暖房・給湯設備」 10件 ・「集合住宅」 7件 ・「戸建住宅」 6件
18	工事・建築・加工	47	37	・「新築工事」 10件 ・「衛生設備工事」 6件 ・「塗装工事」 5件
19	内職・副業・ねずみ講	20	21	・「副業サイト」 16件
20	修理・補修	30	20	・「修理サービス」 17件 ・「車検サービス」 2件

※架空請求の相談件数

(単位:件)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
18	19	25	25	23

【7年度 内訳】

(単位:件)

商品・役務	件数	備考
商品一般	7	未納料金の請求(クレジットカード等)
他の内職・副業	4	未納料金の請求(保証金、手数料等)
その他	12	未納料金の請求(携帯電話利用料金等)
計	23	

② 年代別の相談件数が多い商品・サービス(県受付分)

年代	件数	1位	2位	3位	4位	5位
20歳未満	29件	健康食品、紳士・婦人洋服、化粧品、インターネットゲーム				電子ゲーム機器・ソフト
		各3件				2件
20代	124件	脱毛エステ	商品一般	自動車、賃貸アパート、融資サービス		
		14件	10件	各9件		
30代	119件	商品一般	賃貸アパート	融資サービス、内職・副業	紳士・婦人洋服、アクセサリ	
		11件	9件	各5件		4件
40代	176件	商品一般	化粧品	自動車	賃貸アパート	融資サービス
		21件	15件	11件	8件	7件
50代	302件	化粧品	商品一般	健康食品	自動車	インターネット通信サービス
		33件	28件	18件	11件	10件
60代	365件	化粧品	商品一般	健康食品	紳士・婦人洋服	インターネット通信サービス
		43件	38件	18件	16件	12件
70代	399件	商品一般	化粧品	インターネット通信サービス	健康食品	他の行政サービス
		71件	37件	26件	15件	12件
80歳以上	168件	商品一般	健康食品	魚介類	電報・固定電話	医薬品、化粧品、生命保険、インターネット通信サービス
		23件	17件	11件	9件	各4件

③ 特殊販売に関する相談(県受付分)

「特殊販売」は、通常「店舗」といわれる場所以外のいわゆる「無店舗」での申し込みや契約をするものであり、相談件数は950件で前年度に比べ21件減少している。

相談件数総数に占める割合は令和3年度から増加傾向で推移していたが令和6年度以降は減少している。

販売方法別では、インターネットショッピングにおける「定期購入トラブル」や「商品の未着・相違」等を含む「通信販売」が最も多い。

(単位:件、%)

販売方法	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問販売	102	110	90	65	51
通信販売	637	793	779	695	698
マルチ・マルチまがい	12	9	8	3	5
電話勧誘販売	188	206	183	176	170
ネガティブオプション	6	9	6	6	4
その他無店舗	9	7	2	4	7
訪問購入	13	16	19	22	15
計	967	1,150	1,087	971	950
(相談件数総数)	2,002	2,356	2,185	2,110	2,137
(特殊販売相談の割合)	48.3	48.8	49.7	46.0	44.5

販売方法別内訳

【訪問販売】

(単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 工事・建築・加工	6	6
2 空調・冷暖房・給湯設備	4	5
3 役務その他サービス	3	4
3 電気	3	4
3 修理サービス	7	4

【通信販売】

(単位:件)

商品・役務名	6年度	7年度
1 化粧品	136	136
2 健康食品	80	58
3 紳士・婦人洋服	19	47
4 商品一般	48	39
5 役務その他サービス	15	23

【マルチ・マルチまがい】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	健康食品	0	1
1	役務一般	1	1
1	他の金融関連サービス	0	1
1	教室・講座	0	1
1	内職・副業	0	1

【電話勧誘販売】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	インターネット通信サービス	31	49
2	商品一般	14	20
3	役務その他サービス	33	14
4	魚介類	17	13
5	健康食品	7	10

【ネガティブオプション】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	商品一般	1	1
1	家具・寝具	0	1
1	他の住居品	0	1
1	書籍・印刷物	0	1

【訪問購入】 (単位:件)

商品・役務名		6年度	7年度
1	商品一般	6	3
2	洋服一般	0	2
2	アクセサリ	2	2
2	書籍・印刷物	0	2
2	農機具	0	2

④ 危害・危険に関する相談(県受付分)

※「危害」とは、身体にけが、病気等の危害を受けたという相談

※「危険」とは、危害を受けていないが、そのおそれがある相談

(単位:件)

区分	6年度			7年度			7年度の主な商品・サービス
	危害	危険	計	危害	危険	計	
商品一般	1	0	1	1	0	1	ホームセンター
食料品	9	1	10	3	0	3	弁当、シジミの佃煮、切り餅
住居品	2	0	2	1	1	2	ピーラー、製菓用ガスバーナー
保健衛生品	12	1	13	3	0	3	化粧品、髪的美容液
教養娯楽品	1	0	1	0	1	1	草刈り機
車両・乗り物	0	0	0	0	1	1	中古車
土地・建物・設備	1	0	1	1	1	2	灯油ホームタンク、電気温水器
レンタル・リース・貸借	0	0	0	3	1	4	車のリース、賃貸アパート
金融・保険サービス	0	0	0	0	1	1	損害保険(ビルのタイル落下)
保健・福祉サービス	6	0	6	5	0	5	歯科治療、医療、痩身注射
計	32	2	34	17	6	23	

(3) 処理結果(県受付分) (令和8年4月末時点)

① 処理結果

(単位:件、%)

区 分	6年度		7年度		備 考
	件数	割合	件数	割合	
助言(自主交渉)	220	10.4	231	10.8	事業者に自主交渉することで解決する場合 (例) クーリング・オフ等の助言
その他情報提供	1,336	63.3	1,444	67.6	アドバイスや情報提供をした場合
あっせん (うち解決数)	314	14.9	284	13.3	生活センター等が業者交渉を行い問題解決を図る場合
	301		280		
処 理 不 能	15	0.7	10	0.5	相談者、事業者に連絡不能となった場合 (例) 事業者の倒産等
他機関紹介	55	2.6	54	2.5	センターで処理せず、他機関を紹介したもの (例) 他の専門機関、弁護士会、警察等
処 理 不 要	170	8.1	103	4.8	相談者が情報提供のみで処理を望んでいない場合や相談を取り下げた場合等
相談・交渉 継続	0	0.0	11	0.5	
計	2,110	100.0	2,137	100.0	

② 処理期間

(単位:件、%)

区 分	6年度		7年度	
	件数	割合	件数	割合
即日処理	1,600	75.8	1,621	75.9
継続処理 (2日以上要した相談)	510	24.2	516	24.1
上記継続処理の内 1か月以上要した相談	76	3.6	96	4.5

③ 被害救済

(単位:件、千円)

区 分	6年度		7年度	
	件数	金額	件数	金額
回復(契約解除・返金等)	203	12,466	179	10,745
クーリング・オフ(契約解除・返金等)	20	3,217	18	7,417
未然防止	12	2,672	8	649
計	235	18,355	205	18,811

(4) トピックス

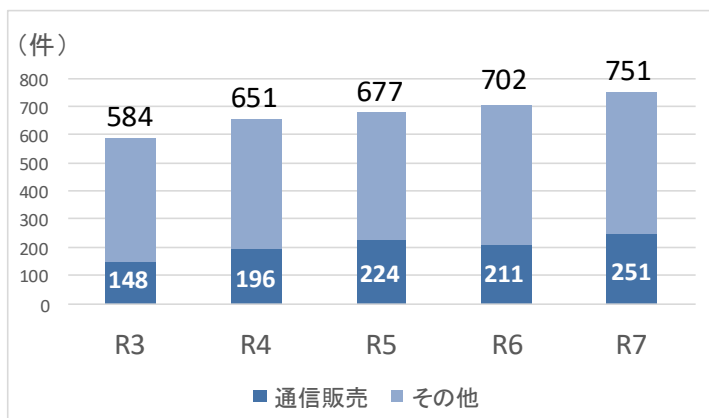
高齢者のインターネット通販に関する相談が増えています

相談受付件数2,137件のうち契約当事者が65歳以上の高齢者からの相談は751件(35.1%)で、このうち販売方法が通信販売によるものは251件となっています。

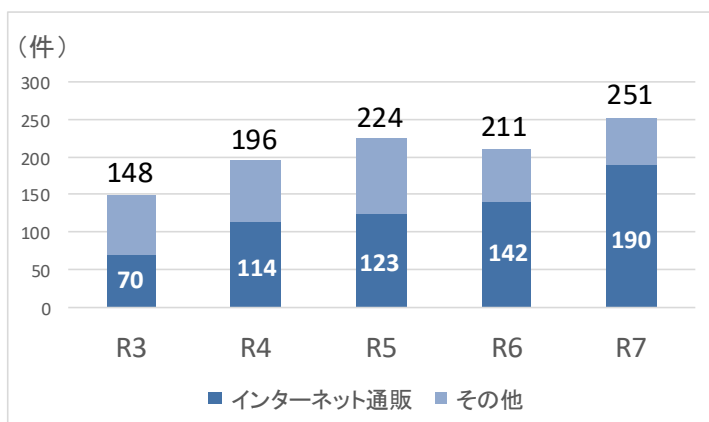
そのうちインターネット通販によるものは190件と75.7%を占めています。

また、インターネット通販に関する相談を年代別にみると、他の年代では減少傾向ですが65歳以上で年々増加しています。

○契約当事者が65歳以上の相談受付件数(年度別)

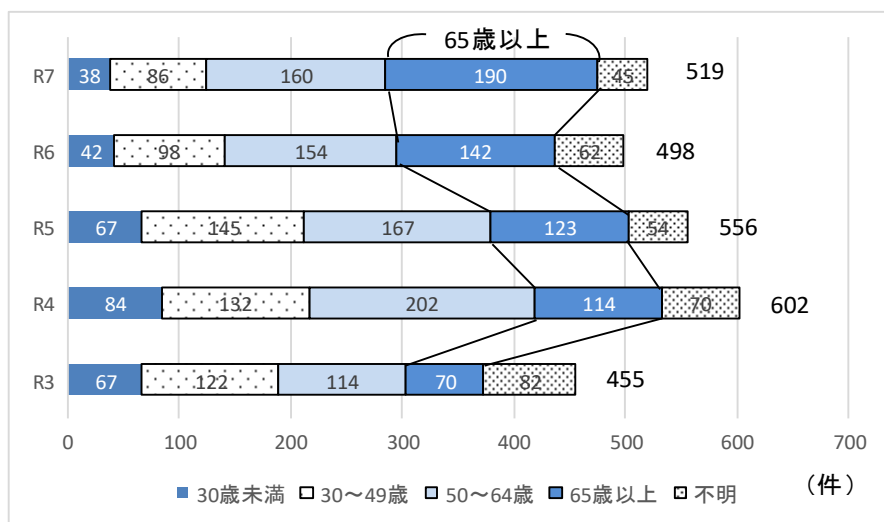


○契約当事者が65歳以上の販売方法が「通信販売」の相談受付件数(年度別)



SNS等による電子広告をきっかけに購入の申し込みをしたが、「1回だけのつもりが定期購入になっていた」「商品が届かない」「違う商品が届いた」「連絡がつかない」等のトラブルとなったというインターネット通販の相談が増えています。

○インターネット通販の年代別相談受付件数(年度別)



3 多重債務相談(県受付分)

(1) 相談件数

(単位:件、%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
多重債務相談	85	51	47	68	51	74	67
相談件数総数	2,204	2,188	2,002	2,356	2,185	2,110	2,137
割合	3.9	2.3	2.3	2.9	2.3	3.5	3.1

(2) 多重債務相談における契約当事者の属性

① 職業等

(単位:件、%)

区分	6年度		7年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
給与生活者	31	41.9	32	47.8
自営・自由	4	5.4	3	4.5
家事従事者	1	1.4	0	0.0
学生	0	0.0	1	1.5
無職	24	32.4	20	29.8
その他・不明	14	18.9	11	16.4
計	74	100.0	67	100.0

② 年齢

(単位:件、%)

年代	6年度		7年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
10代	0	0.0	1	1.5
20代	10	13.5	13	19.4
30代	10	13.5	8	11.9
40代	8	10.8	10	14.9
50代	12	16.2	6	9.0
60代	10	13.5	8	11.9
70代	8	10.8	7	10.5
80代	0	0.0	1	1.5
不明	16	21.7	13	19.4
計	74	100.0	67	100.0

4 景品表示に関する相談等

(単位:件)

区分	事業者等からの相談等		消費者等からの情報提供		計	
	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
生活センター	2	6	1	2	3	8

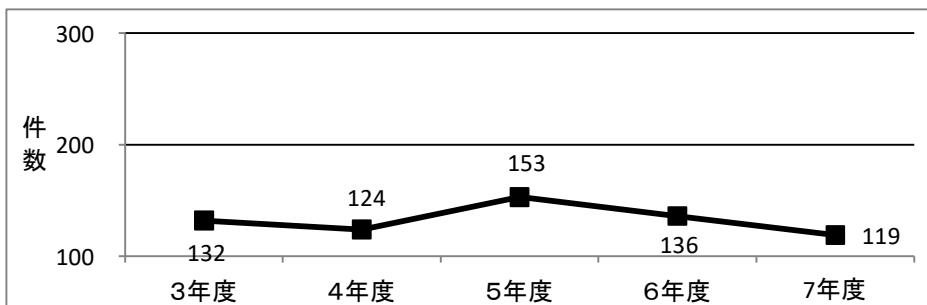
IV 令和7年度交通事故相談の実績

1 年度別相談件数推移

令和7年度の相談件数は119件で、前年度の136件に比べて17件(12.5%)減少した。

(単位:件、%)

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比	増減率
件数	132	124	153	136	119	△17	△12.5



(参考) 交通事故件数の推移

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発生件数	1,231	1,144	1,074	1,017	1,023

(出典:秋田県警察本部「交通統計」)

2 相談者と当事者の関係

相談は本人からが71.3%と多く、家族からの相談(12.5%)又は親族からの相談(14.0%)を含めると、本人血縁者からの相談が全体の97.8%を占めた。

(単位:件、%)

相談者	6年度				7年度			
	被害者側	加害者側	計	比率	被害者側	加害者側	計	比率
本人	82	15	97	71.3	67	19	86	72.3
家族	11	6	17	12.5	18	4	22	18.5
親族	17	2	19	14.0	7	2	9	7.6
事業主	1	2	3	2.2	0	1	1	0.8
知人	0	0	0	0.0	1	0	1	0.8
その他	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
計	111	25	136	100	93	26	119	100

3 事故の種類別相談件数

事故の種類別では、人身事故による相談が多く、「軽傷」事故に関する相談が47件(39.5%)、「重傷」事故に関する相談が32件(26.9%)、「死亡」事故に関する相談が2件(1.7%)となっており、全体の約68%を占めた。

(単位:件、%)

区分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
死亡	5	3.8	2	1.6	4	2.6	2	1.5	2	1.7
重傷	44	33.3	22	17.7	23	15.0	40	29.4	32	26.9
軽傷	38	28.8	74	59.7	88	57.5	61	44.9	47	39.5
物損	45	34.1	26	21.0	38	24.8	33	24.3	38	31.9
計	132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0	119	100.0

4 相談内容

賠償問題に関する相談は60件、全体の50/4%となった。その内訳は、「③過失の程度」が24件(20.2%)と最も多く、次いで、「②賠償額の算定」が13件(10.9%)、「⑦自賠責保険の請求」が11件(9.2%)などとなった。

(単位:件、%)

相談内容		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
賠償問題	①賠償責任者	0	0.0	0	0.0	2	1.3	0	0.0	1	0.8
	②賠償額の算定	19	14.4	19	15.3	20	13.1	13	9.6	13	10.9
	③過失の程度	17	12.9	13	10.5	15	9.8	17	12.5	24	20.2
	④示談の仕方	8	6.1	5	4.0	6	3.9	8	5.9	6	5.0
	⑤示談の変更	0	0.0	0	0.0	3	2.0	0	0.0	0	0.0
	⑥債務不履行	3	2.3	1	0.8	1	0.7	0	0.0	2	1.7
	⑦自賠責保険の請求	7	5.3	1	0.8	5	3.3	5	3.7	11	9.2
	⑧労・社保険使用	0	0.0	4	3.2	2	1.3	2	1.5	1	0.8
	⑨訴訟・調停	2	1.5	4	3.2	7	4.6	4	2.9	2	1.7
	小計	56	42.4	47	37.9	61	39.9	49	36.0	60	50.4
⑩更生問題		0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0
その他	⑪相手方との交渉方法	37	28.0	45	36.3	38	24.8	34	25.0	28	23.5
	⑫その他	39	29.5	32	25.8	53	34.6	53	39.0	31	26.1
計		132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0	119	100.0
(うち 自転車が起こした事故に関する相談)		4	3.0	3	2.4	3	2.0	3	2.2	2	1.7

※「⑪相手方との交渉方法」は、平成30年度から新たに設けた項目

5 職業別相談件数

職業別では、「②会社員」41件(34.5%)「⑧無職」38件(31.9%)、の順となった。

(単位:件、%)

区分		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①公務員		14	10.6	12	9.7	5	3.3	8	5.9	10	8.4
②会社員		45	34.1	70	56.5	64	41.8	39	28.7	41	34.5
③農林業		2	1.5	0	0.0	6	3.9	2	1.5	2	1.7
④商工業		16	12.1	8	6.5	14	9.2	19	14.0	6	5.0
⑤建設運輸業		3	2.3	0	0.0	3	2.0	9	6.6	9	7.6
⑥水産業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑦運転手		2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	4.2
⑧無職		47	35.6	34	27.4	53	34.6	56	41.2	38	31.9
⑨その他		3	2.2	0	0.0	8	5.2	3	2.2	8	6.7
計		132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0	119	100.0

6 市町村別相談件数

(単位:件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
秋田市	4	6	5	3	5	6	8	9	9	5	2	10	72
能代市				2							1	1	4
横手市	2	1					1	1	2				7
男鹿市					1								1
大館市					1				1	2	1		5
湯沢市			1										1
鹿角市													0
由利本荘市			1			1			1			2	5
潟上市	1			2	1	1				1			6
大仙市											1	1	2
北秋田市	2												2
にかほ市													0
仙北市							1				2		3
市計	9	7	7	7	8	8	10	10	13	8	7	14	108
小坂町													0
上小阿仁村													0
八峰町													0
三種町													0
藤里町								1					1
五城目町													0
八郎潟町													0
井川町													0
大潟村				1							1		2
美郷町					1	1					2	1	5
羽後町													0
東成瀬村													0
町村計	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	3	1	8
県計	9	7	7	8	9	9	10	11	13	8	10	15	116
県外			1				1					1	3
不明													0
計	9	7	8	8	9	9	11	11	13	8	10	16	119

※1～5各表の「割合」、「比率」について、端数処理の関係で、計と内訳の総数が一致しない場合がある

編集・発行 令和8年度秋田県生活センター事業概要
令和8年6月発行
秋田県生活センター
秋田市中通二丁目3番8号
秋田県総合生活文化会館（アトリオン）7階
TEL 018-836-7806
FAX 018-836-7808
E-mail Seikatsusentaa@pref.akita.lg.jp